

## 平成28年度第2回赤穂市総合教育会議議事録

1. 日 時 平成28年11月22日（火） 午後4時00分～午後4時50分

2. 場 所 赤穂市役所6階第2委員会室

3. 出席者

(1) 市長及び教育委員会 明石元秀、尾上慶昌、池本芳文、池坂めぐみ、中村良廣、橋本捷一郎

(2) 事務局 磯家幸和、関山善文、澁江慎治、尾崎順一、入江秀史、東南武士、山内陽子

(3) 説明員 大鷹義裕

4. 会議の概要

(1) 開会

(2) 市長挨拶

(3) 協議事項

・学校コミュニティについて

(4) その他

(5) 閉会

司会 定刻になりましたので、ただ今から、平成28年度第2回赤穂市総合教育会議を開催いたします。それでは、開会にあたりまして、明石市長よりごあいさつを申し上げます。

市長 皆様こんにちは。本日は、お忙しい中、また教育委員会でお疲れのところ第2回赤穂市総合教育会議にご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日頃より赤穂市の教育行政に御尽力をいただいておりますこと厚く御礼申し上げます。この総合教育会議は、教育条件整備に関する施策や、地域の実情に応じた、教育等の振興を図るために重点的に講ずるべき施策について市と教育委員会が協議、調整を行う場として位置づけられております。さて、本市では総合計画や教育プランに基づいて、地域の皆様から信頼される学校園所づくりを進めているところですが、子どもを取り巻く家庭環境や社会環境の変化に対応していくためには、保護者や地域社会、学校園所がお互いの情報や課題を共有し、「あすの赤穂」をになうこころ豊かな子どもを育むために」という共通の目標・ビジョンを持って、よりよい教育の実現を目指していく必要があります。本日は、「学校コミュニティ」について、皆様にご意見をうかがいますが、保護者や地域社会が学校と良好な関係を築くことは、学校が地域のよりどころとなり、また学校を中心とした地域ネットワークが形成されることとなり、地域の

活性化にもつながっていくものと思います。現在、わが市の人口減少は喫緊の課題となっていますが、人口が減少していく中においても、子どもたちに、よりよい教育を提供することができるよう、皆様の忌憚のない意見をおうかがいし、市として取り組んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしくご意見申し上げます。

司会 ありがとうございます。それではここで、山本千代前教育委員の後任として、10月1日付で、池坂委員が就任されておりますので、総合教育会議の事務局の紹介をさせていただきます。教育委員会の尾崎次長です。入江次長です。東南総務課長です。本日、説明員として出席の、指導課長兼教育指導担当係長事務取扱の大鷹課長です。山内総務係長です。市長公室の関山企画広報課長です。渋谷企画政策係長です。市長公室長の磯家でございます。それでは、さっそくですが、協議事項に移らせていただきます。会議は、赤穂市総合教育会議設置要綱第4条第3項により、市長が議長となりますことから、市長に進行をお願いいたします。

市長 それでは、要綱に基づきまして、議長を務めさせていただきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。本日は、傍聴者、報道関係者ともおられません。議事録の公開又は非公開について決定を行いたいと思います。会議につきましては、赤穂市総合教育会議設置要綱第6条の規定によりまして原則公開としておりますが、個人の秘密を保つため必要があるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、この限りではありません。本日の議事内容につきましては、お手元の資料のとおりであり、非公開に該当するような案件ではないものと思われまので、会議の内容につきましては公開としてもよろしいですか。

委員 異議なし

市長 異議なしというお言葉をいただきましたので、議事録を公開いたします。それでは、協議事項に入ります。「学校コミュニティ」について事務局の説明を求めます。

事務局 それでは、「学校コミュニティ」についてのご説明を申し上げます。皆さんもよく聞いておられるコミュニティ・スクールと同様でございますが、経緯をいたしましては、社会の中に学校を位置付けていくという形での、社会全体で子どもを育てていかなければ子どもはなかなか育たないという社会状況等もありまして、コミュニティ・スクールを導入して参りました。法的には地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて、学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールの形で行われているものであります。まず資料2「次世代の学校・地域」創生プランをご覧ください。平成28年1月に文部科学省から出ました、「次世代の学校・地域」創生プラン、別名「馳プラン」と呼んでおります

が、このようなプランが出されました。このプランの大きな目玉は、「地域とともにある学校」を作るということです。学校を核とした地域で、地域創生の核になる学校という形でのプランが出されました。その中で地域とともにある学校への転換、また学校を核としてのまちづくり、そのような形での馳プランが出されまして、コミュニティ・スクールを推進していこうという形になっております。すでにご存知だとは思いますが、簡単に趣旨等をご説明させていただきます。学校と地域がお互い連携協働することによって地域の中で子どもを育てていくということになりますと、そのような形ですと来たわけですが、それを一歩進めまして、もっと地域住民と保護者が情報を共有しながら一体となって地域とともにある学校、地域に開かれた学校ではなくて、地域とともにある学校づくりをしていこうということです。そのためには地域住民、保護者の方に学校運営についてご理解をいただいて、互いに熟議し協働しながら、どのような学校にするのかということを考えていただいて学校づくりをしていこうというのが、コミュニティ・スクールの1つの趣旨でございます。これを行いますと、それぞれの地域の特性が活かされた学校教育が展開されていくというような形になっております。先ほど申しましたが、その学校を実現するために必要なことが3つありまして、熟議、議論を重ねること、協働、ともに活動を刺激するという、それからもう1つはマネジメントしていくということです。その3つのことを中心にしまして、地域をつくる核に学校が成り得る魅力を持たせて、コミュニティ・スクールというのが、どんどん推進されてきております。資料1「コミュニティ・スクール」にもありますように、コミュニティ・スクールにするためには、現在、学校で学校評議員制度を行っておりますが、その評議員さんに加えまして広く地域の方のご意見を聞く場として学校運営協議会を設け、その場で学校長は学校経営の方針を述べて、お互いに議論しながら理解していただき、コミュニティ・スクールというのができていくということです。資料の5ページにありますが、子どもたちにとっては、地域の見守りがあり、非常に安全・安心な学校になるということです。教職員にとっては、地域人材を見つけ出し、協力を得られるということです。例えば、コミュニティ・スクールを実施している塩屋小学校では、家庭科の実習の時間に地域の方に実習を手伝っていただくというような形で、非常に効果を上げています。子どもと向き合う時間を確保するための方策でもあります。保護者にとっては、やはり地域の中で子どもを育てているという安心感ができますし、地域の中での人間関係も構築できます。地域にとっては、地域の方々も子どもと触れ合い、そこへ出ていくことによって生きがいができたり、自己有用感ができたり、防犯・防災体制等が構築されていくというような良さが出ています。その下ですが、コミュニティ・スクールを行ったところの成果が表に表示され

ております。学校と地域が情報を共有するようになったという点が91.4%で一番になっておりますが、子どもの安全・安心な環境が確保されたが79.2%で地域とともに歩むことによって子どもにとっても安心な環境ができ、さらには、いじめ・不登校・暴力行為等の生徒指導上の課題が解決したでも38.5%とあります。児童の学力が向上したが37.4%とありますように、非常に有用な施策ではないかと考えております。次のページをめくっていただきますと、全国のコミュニティ・スクールの指定状況が出ています。兵庫県では4市が実施しております。伊丹、朝来、宍粟、赤穂の4市で、その中の14校が指定を受けて、すでに実施しております。県の方からは、赤穂西小学校が実施しているコミュニティ・スクールは県下ナンバーワンではないかと言われております。確かに、地域の方の協力の下に学校運営が非常にスムーズにできているように感じております。それから、馳プランの中に出されております1つの学校で自治会単位を作って、そこで地域とともにやっというところは、赤穂市におきまして非常に強みでございます。これは現状ですすでにできあがっていることでありまして、これをもっと普遍的に進めていけばもっと学校が開かれて、学校と一緒にやっということによって非常に効果があるものというふうを考えております。さらには、学校がそれぞれの地域で宝物として非常に大事にしているという点もまたあります。次世代の学校、地域創生のためにすでに要件が整っておりますので、赤穂市教育委員会といたしましては、来年度予算をとりまして、新規事業として学校コミュニティ推進事業を開始したいと思っております。まずは4校を指定し、地域とともにある学校づくりを推進して参りたいと考えております。コミュニティ・スクールを先進的に実施したところでは、開かれた学校、意見を聞きますよというところ、無造作に無理難題を押し付けられるといったこともありますので、その点に気を付けたいです。そのようなことも考えながら、丁寧に地域の方々、特に保護者のみならず地域の願いを聞きながら学校を作っというように、学校コミュニティというものを推進して参りたい。そして、学校コミュニティという形で、地域と学校が一体となった地域とともにある学校づくりを進めて参りたいと考えております。

市長 事務局の説明は終わりました。事務局から説明いたしましたとおり、赤穂市では、開かれた学校園所づくりに取り組んでおります。また、来年度は保護者、地域社会と学校のつながりをさらに強めるための事業を検討していると聞いております。この会議で教育長、教育委員の皆様のご意見をお聞きしたうえで、今後、事務を進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。事務局の説明に対して、ご質問、ご意見がございましたらお願いたします。

市長 これまで、校長の求めに応じて地域の代表者の方が参加いただく学校評議員制度というのがありました。それと今回の学校コミュニティとの違いについて、

学校コミュニティを実施する時に学校評議員制度と重複する部分があるのではないかと思うが、その関係についてはどうですか。

事務局 学校評議員につきましては、いろいろな意見を校長が聞いて、学校運営に活かしているという現状がありますけれども、運営協議会を作りますと学校運営方針そのものについて校長が提起して、それをいろいろ考えていただいて地域みんながそれを理解するというものです。地域の学校という形での取り扱いになりますので、学校評議員より幅を広げて、多くの意見を多くの方々に出してもらい、学校に参画していただくような形になろうかと考えております。

委員 学校運営協議会に参加している方、例えば自治会長等が参加していると思うが、赤穂西小学校では主にどういった方が参加しているのか。

事務局 自治会長、民生児童委員の地区委員長、それから老人会の代表者、さらにはスポーツクラブ、体験学習でもお世話になる地域の農業等をされている方、あとはPTA活動、読書ボランティアで来ていただいている方であり、赤穂西小学校の場合は14名の委員で運営をいたしております。

教育長 これからの時代を生きる子どもたちに何が必要かということは、いろいろなことが言われていますが、これからの学校は変化の激しい社会の動向にしっかりと目を向けて、教育課程、学校の教育内容を工夫して教育活動を展開していくカリキュラムマネジメントのようなことが、今とりざたされていますけれども、そういった中で体験学習とか地域の方との交流とか豊かな心をそういったことで育てていく、また学校では十分に対応できないような教育内容を地域の協力を得て構築していくといった視点が入ってくるわけです。ですから将来の学校像としましては、コミュニティ・スクールは理想的な形であろうと言われております。例えば教育改革の中で、学校統廃合とか小中一貫校等といったことが出てきましたけれども、こういったことよりもはるかに教育効果が高いと言われております。例えば、小中一貫校をしましたら学力の向上が見られたという表現になるわけですが、明らかに見られたようなことはまだ公表されていないですけども、コミュニティ・スクールの場合でしたら一番メリットの中で低い部分ではありますが、40%に近い学校で学力が向上したという結果が見られたというようなことで、メリットが非常に多いと言われております。ですから是非これを赤穂市としては進めていきたいと思っておりますが、そういった中でコミュニティ・スクールを文部科学省が勧めだしてから12年経つわけです。しかし、12年経っているにも関わらず、コミュニティ・スクールを積極的にやろうとする学校、地域が極めて少ない。むしろ文部科学省から頭を下げられて、県に割り当ての数があつて、そういった中で仕方なしにやっているというようなことが多いです。それだけの教育効果があつて素晴らしいという取組を赤穂は率先して取り組んできました。ですから赤穂西小学校は極めて高い評価を得

ているわけですが、この12年間でなぜコミュニティ・スクールが停滞してきたかと言ったら、1つは地域がない、地域のまとまりがない、だから地域を作っていかなければならないということです。赤穂市には小学校ごとにきちんとした自治会があって、自治会の役員さんが地域の隅々まで情報を知っているような素晴らしい環境がありました。それからもう一つは統廃合を進めてきたものですから、これまでの地域というものは崩壊して新たな地域づくりに時間が掛かってしまってなかなかまとまりがつかないことです。そういった地域のまとまり、支援体制がないものですから、そこで学校運営協議会を設けると利益と利益がぶつかり合い、学校に苦情を言うための会議に変わっていきます。ご承知の通り、モンスターペアレントと言われておりますけれども、これが激増し、学校が対応しきれなくなる。また、地域との連携と言われていて、学校にあまり支援をしてくれないような団体等が、地域との連携なので学校が出てこいと先生が引っ張り出されて、多忙化が始まります。ただでさえ世界一忙しいと言われる教員の世界ですから、学校支援にならなくて学校が疲労してしまっています。そういった状況が出てくるかも知れないですが、幸い赤穂市の場合はそういった状況はほとんど見られません。非常に地域が協力的で、学校のためなら何でも言っという地域ばかりだといっても過言ではありません。そして、赤穂市の実態としましては、そういったモンスター的な意見とか意見の対立等があった時に、学校に協力しようというまとめる方がどこの地域にもいらっしゃる。ですから、コミュニティ・スクールを実施するにはもってこいのまちであり、コミュニティ・スクールを進めていくことこそが赤穂の教育の大きな特長であるということです。おそらく、全国的にもこれだけの取り組みができるところはあまり出てこないのではないかと思います。ところが赤穂では、すでにある程度行われており、地域を学校行事に招待したり、地域と一緒に活動したり、あるいは海洋訓練とか、御崎小のアマモとか、ハマウツボの取り組みとか各学校に地域とともに歩んでいく行事があります。是非そういった観点からコミュニティ・スクールは、基本的に私は取り組むべきものと思っています。ただし、コミュニティ・スクールは、あくまでも文部科学省の概念が入っていますので、非常に予算的なものや学校運営協議会の在り方等に縛りが出てきます。コミュニティ・スクールの指定を受ける学校が、もちろんあっても良いと思いますが、むしろ赤穂は、学校コミュニティという形で地域の核に学校がなっていくって、コミュニティ・スクールの良いところをまず取り入れていこうではないかということです。文部科学省の概念にとらわれず、学校独自の取り組みを進めていくのが適切ではないかと考えております。この素晴らしい取り組みを、是非赤穂で積極的に推進して行きたいと思っておりますので、ご意見をお聞かせいただきましたらありがたいと思います。

委員 学校運営協議会の委員の数について、赤穂西小学校で14名と言われたのですが、その地域、学校によって決めればいいということですか。

事務局 そうです。塩屋小学校は11名、赤穂西小学校は14名ということですので、それぞれの学校で決めます。

委員 文部科学省の縛りなしに、赤穂市独自でという話がありましたが、とても良いと思います。特に有年がそうですが、学校中心となって自治会やPTA等のあらゆる組織が、校区単位で動いているということで今までずっと来ています。学校コミュニティに移行するということになりましても、抵抗がないと思います。地域の方々が参加するということで、また1つ学校も良くなるし、地域も良くなるというような関係に同じようになっていくと思います。地域と学校が一体となって地域を盛り上げる、学校を盛り上げるということで、赤穂市がモデル地域みたいなことになっていくのではないかと思います。また、学校の指定状況を見ますと山口県がすごく多くて、兵庫県が4市だけというのは少な過ぎる。赤穂市が主導的な立場になって、兵庫県を引っ張って行けたら良いのではないかと思います。ぜひ、学校コミュニティ推進事業を展開していただきたいと思います。

委員 戦前、それから戦後、やはり学校と地域とは一体だったと思います。それが高度成長期になりますと、高度成長の右肩上がりの中に幸せがあるという価値観をみんなが持ち始めて、結局学力や進学という方に傾斜していき、そうすると地域は関係なくなり、そこから地域が離れていった。地域と学校に壁ができたという風に私は感じています。その結果、当時はありませんでしたが、昭和50年代あたりから不登校が出始めました。それからどんどん不登校の数が増加し、いじめとかいろいろな問題が噴出してきましたが、なかなか解消できません。今でも解消できません。やはり学校だけでは解消できない、解決できない問題を昔のように地域の人たちの助けを借り一体となりながら、学校を運営していかないと解決できないのではないかと、コミュニティ・スクールができたきっかけではないかと思います。そのことを押さえておかないと、コミュニティ・スクールを実施しても、イベントばかりになるのではないかと思います。芋掘りをするとかだけではコミュニティ・スクールの意義が損なわれますので、そうではなくて学校と地域が一体となって、みんなで子どもたちを育てていくのだという気持ちが、真の意味で社会力のある子どもたちが育つということが一番大切な部分ではないかと思います。私は家島で勤務をしたことがあるのですが、その子どもたちはものすごく元気がよかったです。これは私の偏見かも知れませんが、すぐ結婚し立派に自立します。働くことを苦と思わない素晴らしい子どもたちでした。特に漁業で働く子は、小さい時から親の姿を見ながら、あるいは地域の大人たちに交じって漁業をします。

その中で、人間とはこういうものだ、社会で生きるには大変な苦勞をしなければならないと身をもって体験しています。社会性を身に付ける、あるいは社会力といいますか、広い視野を持って大人になっていくためには大人と接触しなければなりません。子どもたちだけでも、もちろん社会性を身に付けることができますけれども、本当の意味で人が大人になるためには、大人と接触しなければならないということを最近非常に思います。したがって、学校はコミュニティ・スクール、あるいはこのようなシステムで子どもたちを外に出し、あるいは外の地域の大人が中に入ってくるのが、社会性を身に付ける一番大きな決め手ではないかと思います。そういった意味では、このコミュニティ・スクールは非常に優れたシステムであり、大人にするための仕掛けだという風に私は思っております。そういった意味では、小規模校の問題が出てきますけれども、小規模校、あるいは大規模校関係なしに、やはりこのシステムが将来力強く生き抜く子どもたちに必要なのではないかということで、是非進めていってほしいと思います。

委員 私自身、子育てをしている親であります。子どもが原小学校でお世話になりましたが、地域の方に見守られて育って、本当に温かい目で見守っていただいて大事にさせていただいているなど感じています。先ほど赤穂市はこのシステムに適している地域ではないかという話がありましたが、私もそのように思っています。今後、もっともっと子どもたちのために、また地域のため、赤穂市のために、このコミュニティ・スクール、学校コミュニティという取組は非常に有効なもので、実施していったら良いのではないかと思います。

市長 ありがとうございます。各委員のご意見のほとんどが、学校コミュニティを進めていくべきであるということでした。先ほど委員が言われた中で、2つほどすごいと思う箇所がありました。1つは、赤穂市は小学校区に自治会があります。委員も言われたように高度成長期が始まった昭和50年代くらいからいじめや不登校の問題が出てきました。その時期に、当時の笠木市長が各小学校区に公民館を作って生涯学習を進めていこうという発端は、そのようなことだったのです。もう1つ、家島の例を挙げて委員が言われましたけれども、私も姫路の何代か前の教育長にお話を聞いたことがあります。家島の場合はいろいろな漁法があって、漁師同士が喧嘩をしてしまうということからいろいろな協定を結んで、例えば定置網の位置や時期等を決めてやってきました。これを子どもが見ているということで、お互いに助け合わなければならないというような精神が育つという話を聞いたことがあります。いずれにいたしましても、各委員のお話は、コミュニティ・スクールを進めていこうということでした。しかもそれは、国が進めるということだけではなく、これまで培ってきたいろいろなものを使って赤穂市独自のものを作っていくというご意見だったかと思



ますので、赤穂市としてもそのような形で進めて参りたいと思います。

市長  
委員

次に4その他に入ります。委員の皆様から何かご意見ございますか。

コミュニティ・スクールについて少し気になる点がありまして、学校運営協議会の中で、先生の任用とか、先生の人事とかそういったところまで踏み込んだような意見が出た場合、法律では教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べるができるというところまであるのですが、そういった意見を汲み上げてしまうと、人事とかそういったことにまで発展するので、その辺りにストップをかける部分を学校運営協議会の規約に入れておいた方が良いのではないかとこの心配をしております。それ以外については、結構なことだと思います。先ほど戦前の話も出ましたが、プールが無かった時代に地域の人たちがお金を出し合ってプールを作ろうというような、施設の設置にまで地域が協力をするという形がありましたけれども、今は市なり教育委員会なりに作ってもらったら良いのだというような考えが多いので、自分の地域の小学校はできるだけ自分たちで守っていくのだという姿勢は大変大事なことだと思います。そういった意味で、コミュニティ・スクール、学校コミュニティを進めていただきたいと思いますが、先ほどの心配な点を考えていただきたいと思います。

事務局

ご指摘の通りでございます。ただし、赤穂市で先行実施しておりますところでは、一切そのような事例はありません。それともう1つは、赤穂市独自の学校コミュニティですので、あれもこれもというわけにはいきません。地域の中の学校を良くしようという議論はいくらでもいただきますけれども、規約等を作りまして、そのようにならないような形で運用して参りたいと思います。

委員

コミュニティ・スクールになった場合、地域の方々と子どもたちが触れ合う中で視野が広がり、社会的な力が身に付くという話をしましたけれども、その中で、兄弟みたいな関係性も生まれてくるのではないかと。これまでは、赤穂市から外部に優秀な人材を輩出するのだというような教育だったような気がします。これからはそうではなく、地域のために頑張ろうという人材を育成する視点が必要だと思います。したがって、それを学校ができなければ、地域、地域ができなければ、赤穂市コミュニティの中で、一体となって地域人材を育成しなければならぬのではないかと。思います。

委員

学校コミュニティというのは、ソフト面の話ですが、学校に関しての今の問題点というのが、安全・安心だと思います。これからはハード面が重要になってくるのではないかと。興福寺で仏像に液体がかけられる事件が最近ありましたけれども、今後犯人を防犯カメラで特定していくと思います。最近の事件については、ほとんど防犯カメラで犯人が特定されています。何かあった時に即解決できるという面で、これから先は、正門や玄関辺りに防犯カメラがいるのではないかと。もう1つは、地球温暖化でどんどん暑くなっ

ていくということになると、我々自身も、冷房が無かったら仕事ができなくなるというような状況であり、これは子どもにとっても同じだと思います。将来的には空調の設備を入れるだとか、そのような子どもたちを育てていく環境を良くしていくということも大切だと思います。

市長 今、委員からお話しがありましたが、防犯カメラ、あるいは空調の関係について、委員の中からもご意見をいただいております。少し検討をさせていただきたいと思います。他にないようでしたら、事務局から連絡事項はありますか。

事務局 総合教育会議につきましては、前回の会議で年度当初及び予算編成前の年2回、ただし緊急時においては随時開催することとしております。次回開催につきましては、改めて通知させていただきたいと思います。

市長 それでは、以上をもちまして平成28年度第2回総合教育会議を終了いたします。皆様、お疲れ様でした。